

欧米労働市場の現状と今後の見通し

(『世界経済の潮流 2009 II』より)

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付

鷹野 洋・當麻 江美

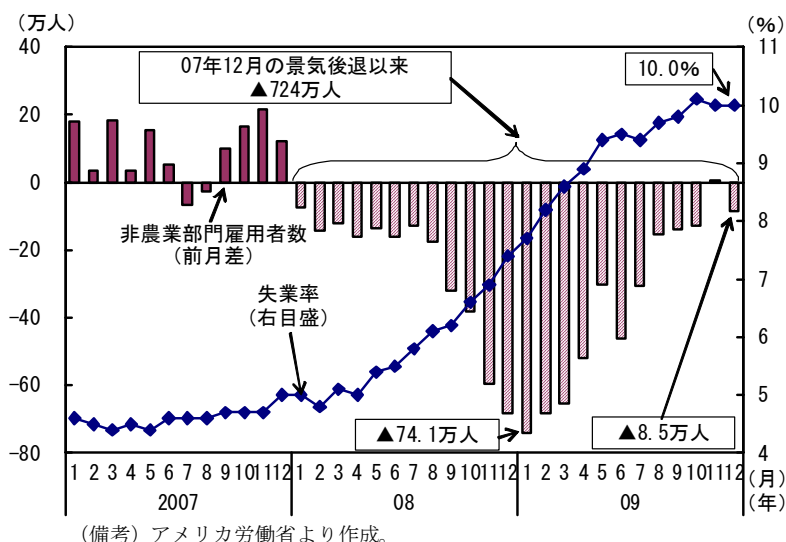
世界金融危機後の景気後退と信用収縮の影響により、欧米の雇用は厳しい状況が継続している。以下では、アメリカとヨーロッパそれぞれの雇用の現状と今後の見通しについて取り上げる。

1. アメリカの労働市場の現状とジョブレス・リカバリーの可能性

アメリカの雇用は、リーマン・ブラザーズの破たんを契機に発生した金融危機と景気後退により、非農業部門雇用者数が大幅に減少するとともに失業率も急上昇するなど厳しい状況に陥ったが、09年半ば以降雇用者数の減少幅は大幅に縮小している。以下ではアメリカの労働市場の現状を分析した後、今後の見通しについて述べる。

アメリカでは、非農業部門雇用者数は、前月差▲74.1万人となった09年1月以降減少幅が縮小傾向にあり、09年11月は07年12月以来の前月差増加となる+0.4万人、09年12月には前月差▲8.5万人となった(図1)。07年12月の景気後退入り以降では累計で724万人の雇用が失われるなど厳しい状況は継続しているものの、急激な雇用調整は一巡しつつある。

図1 非農業部門雇用者数前月差と失業率



雇用者数の減少幅が縮小した09年7月以降の特徴を産業分野別にみると、財の製造部門¹では、各国政府が積極的に買換え支援策を打ち出した自動車等の輸送用機器製造業や、住宅関連の建設業を中心に減少幅が改善傾向にある。一方、商業用不動産を含む非住宅関連の建設業は、厳しい

¹ 財の製造部門は、鉱工業及び建設業を指す。

状況が継続している。また、サービス部門でも、自動車・同部品の小売業や人材派遣業を中心に雇用者数の減少幅に改善がみられる。

他方、失業率は09年10月には10.1%まで上昇するなど、10%近傍の高い水準にある（前掲図1）。世代別では、特に若年層の失業率の水準が深刻な状態にあり、09年12月の16～24歳の失業率は18.9%に上昇している。また、失業期間も長期化しており、09年12月において27週以上失業状態にある失業者数は、過去最高の613万人（労働力人口の4.0%）にまで増加している。

雇用環境を労働供給面からみると、景気後退入り以降では、16歳以上の人口は増加している一方で、16歳以上で就業者²にも失業者³にも当てはまらない非労働力人口が増加している。その結果、09年12月の労働参加率は64.6%となり、85年8月以来の低水準となっている。非労働力人口の内訳を詳しくみると、「就職意欲はあるものの、求職活動を行っていない者」が増加傾向にある。その中でも、特に、現下の厳しい雇用環境に対して失望したことを理由として求職活動を断念している者は、景気後退入り以降で2.6倍に増加している。求職活動を断念している者は、労働供給市場から退出しているとみなされるため失業者には区分されず、失業率の概念にも含まれない。しかし、雇用環境が改善した場合には、このような人々は、求職活動を再開する可能性が高く、失業した状態で労働供給市場に再参入することが多い。したがって、このような人々は潜在的な失業者と位置付けることができる。潜在的な失業者を考慮した失業率は、09年12月には10.5%⁴となっており、一般の人々が感じる雇用環境は、統計上の失業率で示される状況よりも厳しいことがうかがえる。

今後、アメリカにおいて雇用面で特に重要となるのは、ジョブレス・リカバリーの問題である。ジョブレス・リカバリーとは、景気が回復局面に移行しても雇用の低迷が長期間継続する状態のことを指し、アメリカでは、91年及び01年の景気後退から回復へ転じる際に発生した。以下では、ジョブレス・リカバリーの局面の特徴を示した上で、今後の雇用環境について検討する。

ジョブレス・リカバリーの局面の特徴として、第一に労働分配率の推移の変化が挙げられる。80年代までの景気後退から回復への転換時では、付加価値の伸び率が雇用者報酬の伸び率を上回ったため、労働分配率は低下したのに対し、ジョブレス・リカバリーの局面では、景気回復局面に移行後も労働分配率は横ばいまたは上昇し続けている（図2）。このため、企業側は利益水準確保のために新たな雇用に対して慎重な姿勢をとる必要があったものと考えられる。

第二の特徴として、産業分野別では、特にサービス部門の雇用創造が限定的な範囲にとどまっていることが挙げられる（図3）。財の製造部門の雇用は総じて回復が鈍い一方で、サービス部門の雇用は、80年代までの景気後退から回復への転換時では大きな雇用創造が行われ、全体の雇用者数の増加につながった。しかし、ジョブレス・リカバリーの局面では、景気変動の影響を相対的に受けにくいとされる教育・医療部門及び政府部門を除くと、雇用創造はほとんど行われなかった。これは、景気回復と同時に、経済のグローバル化が進展する中で、ITサービス業の拠点がアメリカ国内から国外へシフトするなど、労働市場に構造的な変化が発生していることが要因

² 就業者とは、(i) 有給で働いている者、(ii) 15時間以上働いた無給の家族従業者、(iii) 一時的に働かなかったが職を保持している者を指す。

³ 失業者とは、調査対象期間に (i) 職を持たず、(ii) 就業可能、(iii) 対象期間を含む過去4週間に求職活動を実施した者を指す。

⁴ 09年12月時点で、雇用見通しへの失望者に加え、家庭の事情・就学・訓練・経済的理由で時間労働に従事している人等も含めた更に広義の失業率は17.3%となっている。

として考えられる。

図2 労働分配率の推移

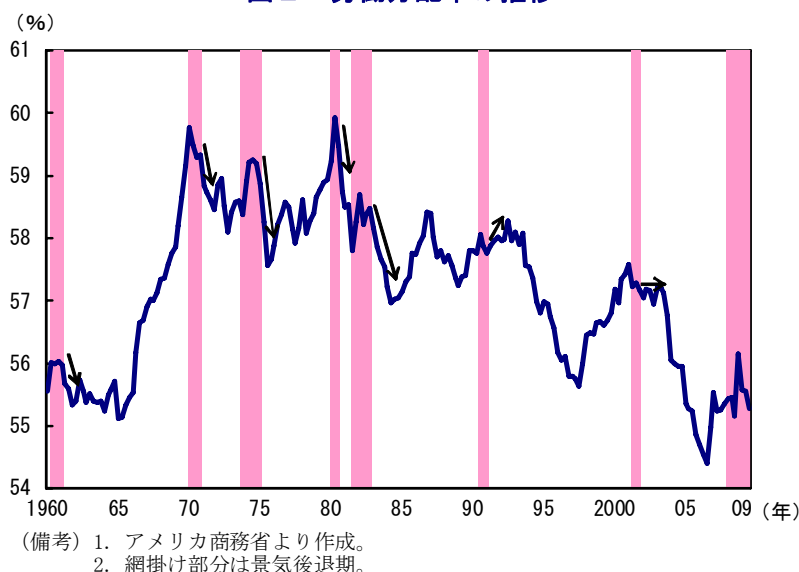
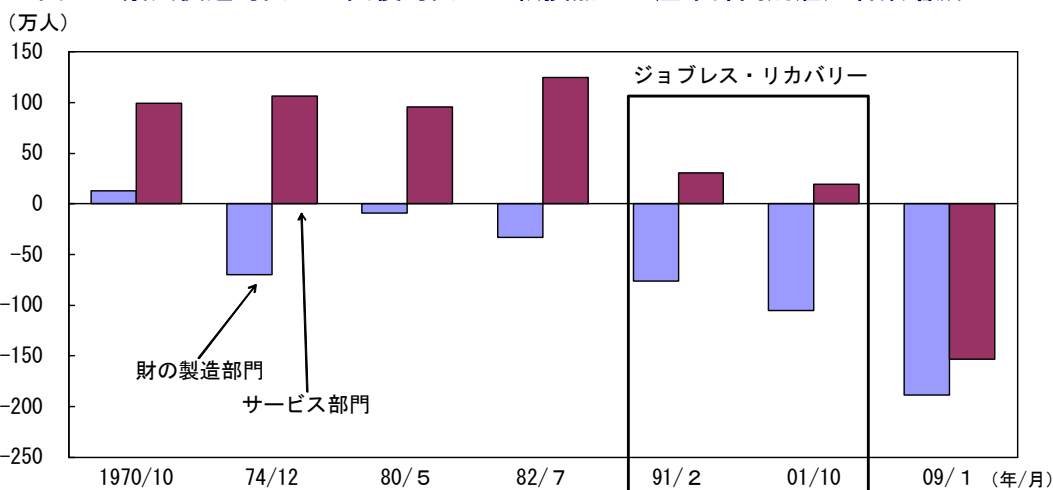


図3 景気後退局面から回復局面への転換点での産業部門別雇用者数増減



今回の局面を労働分配率で見ると、労働分配率は景気の下げ止まりと急速な雇用調整により、09年に入ってから低下している。しかし、景気の持ち直し傾向が一定程度継続し、労働分配率が更に低下するまでは企業の本格的な雇用創造意欲は回復しない可能性がある（前掲図2）。

さらに、産業部門別にみると、財の製造部門に加えてサービス部門においても、減少幅は縮小したものの雇用調整が継続している（前掲図3）。この状況は、ジョブレス・リカバリーが発生した91年及び01年の局面と類似している。アメリカでは全雇用者数に占めるサービス部門従事者の割合が高い⁵こともあり、今後もサービス部門における雇用創造が十分に行われないうであれば、景気回復局面に入っても雇用環境が低調なまま推移するジョブレス・リカバリーに陥る可能性がある。

⁵ OECDによると、08年のアメリカのサービス部門雇用者数は、全雇用者数の79.5%を占める。

他方、サービス部門では、人材派遣業等の専門サービス業において、ジョブレス・リカバリーが発生した91年及び01年の景気回復局面と比較して、雇用調整が大幅に行われている。人材派遣業は、雇用全体に占める割合は1.5%と小さいものの、他の産業部門と比較して雇用弾性値が大きく、賃金も相対的に低いことから、景気の持ち直しに合わせて雇用者数が増加に転じる傾向があり、全体の雇用者数の改善にもプラスに働く可能性がある。

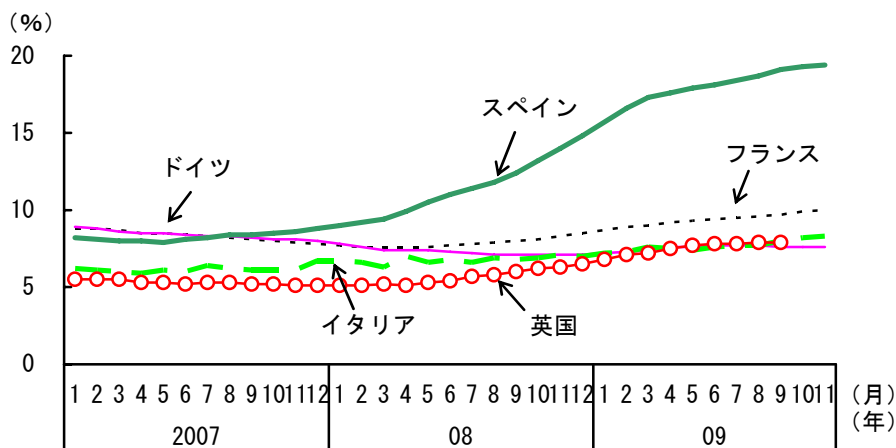
雇用を取り巻く周辺環境をみると、企業の生産活動には持ち直しがみられる。また、企業の雇用に対する姿勢は、製造業・非製造業両部門で悪化ペースが緩やかになっており、インターネット上の求人広告件数についても、08年後半から09年初にかけて急減したものの、その後の広告件数はおおむね横ばいで推移している。さらに、公共投資の本格化等により雇用の悪化ペースは緩やかになる可能性がある。しかし、民間調査機関による失業率の見通しは、10年前半の10%台半ばをピークとするものの、その後の回復は鈍いと見込んでいるものが多く、ジョブレス・リカバリーの可能性も念頭に置いて今後の情勢を引き続き注視していく必要がある。

2. ヨーロッパの労働市場の現状と今後の見通し

ヨーロッパでも雇用が悪化しており、ユーロ圏では、失業率は09年11月には10.0%に達し、英国でも09年10月には7.9%に達している。以下では、ヨーロッパの中でも経済規模の大きいドイツ、フランス、英国、イタリア、スペインにおける最近の雇用情勢についてみた後、特に景気の先行きや中長期的な経済成長に重要な影響を与える操業短縮等の雇用保蔵や若年失業などの状況について述べる。

国によってばらつきはあるものの、景気後退に伴い、各国の失業率は上昇傾向となった(図4)。特にスペインでは07年1月は8.2%であったのが09年11月には19.4%にまで達するなど急上昇した。その間、スペインの失業者数は07年1月から09年11月までに265万人増加し、同時期におけるユーロ圏全体の失業者数増加分の73%を占めている。スペインで失業が急激に増加したのは、住宅バブルの崩壊に加え、80年代に有期雇用契約に関する規制が緩和され、企業が景気循環に伴う雇用調整を行いやすい有期雇用者の活用を拡大していたことが理由として挙げられる。

図4 07年以降の失業率



(備考) ユーロスタット、データストリームより作成。

失業率は他の各国においても、09年11月には、ドイツでは7.6%、フランスでは10.0%、イタリアでは8.3%まで上昇した。このような失業率の上昇は、短期的には消費への悪影響を通じて今後の景気回復の足かせとなり、更に長期失業の増加により、職業能力の形成が阻害されることから、中長期的な経済成長にも悪影響を与える可能性があり、注意が必要である。

このような雇用危機への政策対応として、操業短縮手当（以下、「操短手当」という。）の支給があげられる。操業短縮とは経済的要因等によって企業が労働者の労働時間を短縮し、その分給与を引き下げることであるが、ドイツ等では、一定の支給要件を満たした労働者に対しては、政府が減少した賃金の一部を補てんする操短手当を導入している。ドイツでは、08年4～6月期から09年1～3月期まで実質経済成長率が4四半期連続で前期比マイナスとなるなど景気後退が続いてきたが、失業率は0.2%ポイント程度の上昇にとどまっている。ドイツ当局の試算を基にすると、操短手当によりドイツの失業率は0.8%ポイント程度押し下げられたこととなる⁶。

このような雇用保蔵は経済にどのような影響を与えるであろうか。短期的には、失業率を押し下げ、消費の下支えとなると考えられる。その反面、景気の回復力が弱い状態で雇用保蔵が途切れた場合、失業率が急激に上昇することにより、消費が悪化し、景気が二番底に陥るリスクがある。ドイツでは、操短手当の支給期間は最長24か月とされているため、リーマン・ブラザーズ破たん後の08年冬頃から支給を受け始めた労働者については、10年冬頃から支給が打ち切られることとなる。このため、失業率を押し下げる効果は10年冬頃からはく落を始めると考えられ、緩やかな持ち直しが見込まれるヨーロッパの景気に悪影響を与える可能性がある。

中長期的には、景気後退によって一時的に需要が減少しているものの将来性を見込める企業においては、雇用保蔵が公平性と効率性の両面から社会厚生を高めるが、将来性を見込めない企業における雇用保蔵は、生産性の低い企業から高い企業への人材流動を阻害し、労働市場による最適資源配分を歪めてしまうことになるため、長い目で見て経済成長を押し下げることとなり、注意が必要である。

若年失業の状況について概観すると、ヨーロッパ各国とも若年層（15～24歳以下）の失業率は、全年齢層の失業率に比べて高く、両者の差は、07年以降、英国では約10%ポイント、スペインとイタリアでは約15～20%ポイントと大きい⁷。

若年失業が経済成長に与える影響についてみると、若年層が失業状態に置かれた場合、長期的には人的資本形成の阻害やそれに伴う生涯所得の減少が起きやすい。したがって、若年層の失業が増加した場合、労働力の質の低下を通じて潜在成長率の低下を招く可能性がある。このまま若年層の雇用状況が改善せず悪化を続けた場合、中長期的にみても今後経済成長率が押し下げられる可能性がある。

（たかの・ひろし）

（とうま・えみ）

⁶ ドイツ連邦雇用局は、操短手当により33万6,000人が失業状態から逃れたとしている。これは、労働力人口が一定と仮定すると、操短手当により、ドイツの失業率は0.8%ポイント程度押し下げられたことになる（09年9月時点）。

⁷ なお、若年失業率は全体の失業率に比べ、アメリカでは9%ポイント程度、日本では3～4%ポイント程度高い。